

「先端的な被災国」日本から（巻頭エッセイ）

著者	高橋 基樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	192
ページ	1-1
発行年	2011-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004148

高橋基樹

「先端的な被災国」日本から

勤務先の大学の一隅に立つ、阪神大震災（一九九五年）追悼碑。犠牲者としてその名を刻まれた学生の多くは、中国をはじめアジアからやってきた苦学生であり、借りていた住居が地震に耐えられずに命を落とした。彼らの状況は、当時の日本とアジアとの経済格差を映している。海外と結びつきの濃い大都市であることを反映して、阪神大震災の犠牲者のうち、およそ四〇人に一人は外国籍だった。

二〇一一年八月の時点で死亡が確認された東日本大震災の外国人犠牲者は、全体のおよそ五四〇人に一人と、阪神大震災に比べて相対的にかなり少ない。被災地の性格の違いによるものだろう。にもかかわらず、東日本大震災には国際的にあつい関心が寄せられている。阪神大震災時を大きく上回る一六三の国・地域から支援が提供され、日本は世界最大の緊急援助の受入国となった。軍を含むアメリカの支援は質量とも空前のものだった。また、日本との格差を一気に縮めて経済大国となった中国が企図した支援額は、一部受入れを断らざるを得ない大きさであり、中韓両国の首脳は被災地に異例の訪問を行った。支援国のなかにはアフリカの最貧国も含まれている。世界各地で募金が行われ、多くの留学生や外国人も被災地への支援を展開した。

全世界からの支援が集まった理由は、何よりも震災の巨大さであろう。東日本大震災は津波を主因とする超広域災害であり、二万人を超える死者・行方不明者を出した。さらには原発事故によって多数の人びとに避難を強い、放射能汚染が莫大な損失をもたらしている。発達し

たインターネットを通じて、被害の恐ろしさや、被災者の勇気と忍耐が、瞬く間に世界中に伝えられたことも大きいだろう。

世界の東日本大震災への眼差しには、日本の先進国としての被災状況に対する強い関心が混じっている。中国などの企業は、日本での素材や部品の生産停止に神経をとがらせた。各国は日本の家屋のすぐれた耐震性や津波への防護措置に注目し、同時に日本でも防げなかった被害の甚大さに驚いている。一般の人びとはだからこそいっそう同情を寄せるのだろう。原発の事故は先端技術を持つ国でこそ起こるものであり、先進国や新興国は自らのエネルギー政策を左右する問題として、事故の経緯と日本の対応を注視している。被災状況をつぶさに見ている人びとは、高齢者がより深刻な痛みを被っていることに気づき、日本の後を追って高齢化する自国の明日を重ね合わせているかもしれない。

大震災後の状況から見えてきたのは、世界が社会的・経済的な関心をいっそう共有するようになってきていることである。政治だけはずいぶんと後れをとっているが、支援の大きさは、各国が狭い利害を超えて連帯する可能性をほかに示したようでもある。その可能性を確かにするために、日本は先端的な被災国として役割を果たすべきだろう。それは、被災者・避難者の生活を速やかに再建し、原発事故も含めた被災の状況を余さず明らかにし、国籍を問わず弱者を包摂した災害に強い社会を実現して再び世界に範を示すことである。そのことが全ての災害犠牲者の無念に報いる道でもある。

たかはし もとき／神戸大学大学院国際協力研究科教授

1959年生まれ。東京都出身。ジョンスホプキンス大学大学院修了。

専門はアフリカ経済論、開発援助論。

2002年より現職。2008年より国際開発学会副会長。